

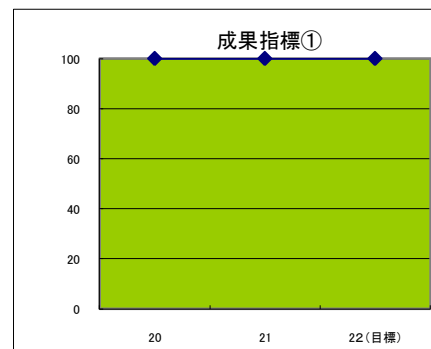
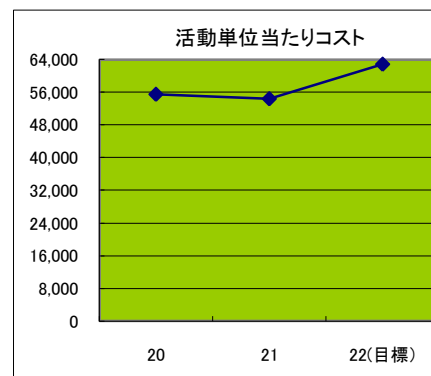
平成 22 年度 事務事業評価シート(平成 21 年度実施事業)

整理番号

保高04

事務事業名		緊急通報システム運営事業		予算科目	会計	1	一般会計
					款	3	民生費
					項	1	社会福祉費
					目	3	老人福祉費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	事業	1	老人福祉援護	
	施策(節)	3	高齢者福祉				
	施策の方向	(1) 地域包括ケアシステムの構築		作成部署 保健福祉部高年介護課 (地域包括支援室)			
関連する計画等				第4期高年者いきいき計画			
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 1360		
	概ね65歳以上、ひとり暮らし・高齢者世帯・昼間独居の市内在住の在宅高齢者						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	緊急時や不安解消のための相談などを24時間365日の体制で受け付け、在宅高齢者の不安感を解消する。						
	ひとり暮らし高齢者等に対し、急な疾病や災害時に迅速かつ適切に対応するため、緊急通報装置の設置と緊急時における連絡体制及び必要な対応の実施体制を整備することにより、緊急時等における不安感の解消を図り、もってひとり暮らし高齢者等の地域福祉の向上を図っている。						
根拠法令等		羽曳野市地域支援事業等事業実施規則、羽曳野市緊急通報システム運営事業実施要綱					
事業開始時期		☐ 昭和 2 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度 平成 年度			
事業開始時からの状況変化		以前は国庫補助による給付事業であったため、受益者負担なしで実施してきたが、平成18年度より月額500円程度の受益者負担金が必要となった。					
市民や議会の要望							
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託 ☐ その他		委託内容 ・装置の設置及び管理 ・24時間365日緊急時や相談時対応する			

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		5,636	5,959	6,637
人件費【2】 (千円)		2,085	1,665	2,790
職員数	正規職員	0.23 人	0.15 人	0.30 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.20 人	0.30 人	0.30 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		7,721	7,624	9,427
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	7,721	7,624	9,427
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 出動件数	件	139	140	150
② 相談件数	件	300	298	300
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		55,547 円	54,457 円	62,847 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		65 円	64 円	79 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度
	①	通報に対する対応割合 (式)	%	孤立死等の回避	目標	100	100	達成率(%)	100
					実績	100	100	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	緊急時や不安解消のための相談など、高齢者の抱える問題に対し、専門オペレーターが24時間365日の体制で対応することがたくさんの方の安心を提供することにつながっている。

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	独居高齢者等在宅生活の中で不安を抱いて暮らしている高齢者に対し、安全で安心して過ごす支援策の一つとなっている。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☒	☐	☐	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	近隣市と協働して実施しているサービスでありコスト面での統一が十分に図られている事業である。また、システムについても民間力を活かせるノウハウも整っているため効率性も高い。
	受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☐	☒	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	今後、利用者からアンケートを徴収し、目的の達成度や有効性について調査することも考えていかなければならない
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	緊急連絡先として近隣者や民生委員等をあらかじめ登録し、初期相談の段階で協力をいただいております。また、平日頃からの見守りにも貢献していただいております。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	緊急通報への対応は確実に実施されている。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由
	緊急通報装置の利用(設置)により、独居等生活(緊急時等)における不安解消を図ることができた。
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)
行 事 本 部 評 価	緊急通報事業は地域による見守り等(あんしんシステムなど)のひとつのツールとして位置づけている事業であり、今後も地域との協働により充実を図る。また、地域や利用者から当該システムに対し、改良点等を聴取し今後の課題等を検討する。
	総合評価
行 事 本 部 評 価	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価理由・意見